

学会ニュース

(No. 58 / 2020. 11)

事務所 〒162-0808 東京都新宿区天神町 78 TEL&FAX 03-3267-0200
学会公式サイト <http://www.keiei-gakkai.jp/> E-Mail jaba@keiei-gakkai.jp

日本経営学会第94回大会会員総会 報告・審議事項..... 1	日本経営学会ホームページでの会員書籍紹介の 募集..... 6
日本経営学会第94回大会を終えて..... 2	機関誌編集委員会からのお知らせ..... 6
2019年度日本経営学会賞の審査結果報告..... 3	国際委員会からのお知らせ..... 6
2019年度日本経営学会賞 「著書部門」研究奨励賞 受賞挨拶..... 4	倫理委員会からのお知らせ..... 7
2019年度日本経営学会賞「論文部門」受賞挨拶..... 5	経営関連学会協議会からのお知らせ..... 7
各分会開催状況について..... 5	GEAHSS（人文社会科学系学協会における 男女共同参画推進連絡会）からのお知らせ..... 7
新型コロナウイルス感染拡大に伴う会員の 年会費軽減措置について..... 5	日本経営学会 第95回大会 統一論題の決定..... 7
特別勘定の統廃合および「日本経営学会基金」の 会計処理について..... 5	日本経営学会 第95回大会のご案内..... 8
日本経営学会メーリングリスト【JABA-ML】登録の お願い..... 6	年会費のお支払い方法について..... 9
	事務連絡事項..... 9

日本経営学会第94回大会会員総会 報告・審議事項

日本経営学会第94回大会は2020年9月2日（水）から9月5日（土）にかけて、慶應義塾大学でオンラインにより開催されました。9月3日（木）に開催されました会員総会における報告・審議事項は次の通りです。

[1] 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前大会から今大会までの個人会員の異動は、新入会員65名、復活会員4名、逝去会員3名、退会会員70名（一身上の都合33名、自然退会36名、シニア未納退会1名）であり、法人会員は昨年度会員総会で承認された9名に今年度会員総会で承認された新入会員1名を加えて10名となりました。その結果、2020年9月3日現在における本会の会員数は1,809名（北海道分会66名、東北部会91名、関東分会803名、中部分会165名、関西分会532名、九州分会130名、国外12名、法人会員10名）となりました。なお、特別名誉会員2名、名誉会員11名が承認されました。

2. 第95回大会開催校挨拶

第95回大会開催校である同志社大学の今西宏次会員より挨拶があり、開催場所、日程等が紹介されました。第95回大会は2021年9月1日（水）から9月4日（土）まで同志社大学今出川キャンパスで開催されます。

3. 第95回大会の統一論題・プログラムについて

理事会においてプログラム委員会の提案が検討された結果、第95回大会の統一論題を「日本企業再生の課題」とし、3つのサブテーマ（①決められない、変わらない組織からの脱却、②グローバル化の新展開と企業経営の未来、③フィロソフィー経営の可能性）を設けることが決定されました。また、この統一論題に向けて、試験的に開催校主催の「研究会」を開催すること、会員に研究会報告の呼びかけを学会ホームページ上で行うことが決定されました。

4. 2019 年度学会賞について

2019 年度日本経営学会賞は、本ニュース、3-5 頁の審査結果となりました。2019 年度「著書部門（本賞）」「論文部門（研究奨励賞）」の受賞該当作はありませんでした。

なお、学会賞受賞著作および受賞論文の両方を学会ホームページに掲載することになりました。

5. 学会メーリングリスト（同報通知サービス）の運用状況について

学会メーリングリストの最新登録数、登録率、運用状況が報告されました。理事会審議の結果、同報通知サービスについて切り替え作業（業者変更）を行うことが決定されました。

6. 国際交流について

「国際委員会のお知らせ」（本ニュース、6 頁参照）。

[2] 会員総会における審議事項

1. 2019 年度決算と監査報告について

2019 年度決算の理事会案および監査報告が承認されました（本ニュース、10 頁参照）。

2. 2020 年度予算について

2020 年度予算の理事会案が承認されました（本ニュース、11 頁参照）。

3. 法人会員の年会費について

第 94 回大会がオンライン開催となり、大会会場でのブース出展ができなくなったことから、2020 年度に限り、法人会員の年会費を免除するという理事会案が承認されました。

4. 第 96 回大会の開催校について

第 96 回大会の開催校を明治大学にお願いするという理事会案が承認されました。

5. 日本経営学会の入会資格について

社会人大学院生の増大やビジネス・スクールの普及、また、日本経営学会の会員数の推移等も勘案して、修士課程の大学院生にも会員資格を持つことができるように検討するという理事会案が承認されました。修士課程の大学院生の会員身分、選挙・被選挙権などを今後検討していくことになりました。

6. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う会員の年会費軽減措置について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「常勤職を持たない大学院生」の会員の 2020 年度会費を申請に応じて全額免除するという理事会案が承認されました。学会ホームページに設置する専用フォームから 2020 年 10 月 15 日（木）までに申請すること、申請が受理された場合、機関誌投稿等の会員としての権利は通常通り行使できること、不正な申請が判明した場合、遡り 2020 年度会費の全額支払いの請求を行うことになりました（本ニュース、5 頁参照）。

————— 日本経営学会第 94 回大会を終えて —————

第 94 回大会プログラム委員長 勝部伸夫

日本経営学会第 94 回大会は、2020 年 9 月 2 日（水）から 2020 年 9 月 5 日（土）まで、慶應義塾大学を開催校として行われた。ただし、年初には予想しなかった新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大で、第 94 回大会は Zoom によるオンライン大会となった。本学会の全国大会をオンラインで開催するのは初めてであり、多数の会員に参加してもらえるのか若干の不安もあった。しかし実際は、ワークショップや自由論題の会場では多いところで 60 人～100 人もの参加者があり、統一論題の方も 3 日間とも 300 人前後の参加者という盛況ぶりであった。対面型とオンラインでは単純比較できない面もあるが、実に多くの会員の皆さんにご参加いただいた。この場をお借りして厚く御礼申し上げたい。

さて今大会の統一論題は「日本の経営学者はどこに向かうべきか—『世界標準』の経営学と日本の経営学—」というテーマが掲げられた。日本の経営学界の中で、特に中堅、若手の研究者を中心に見られる注目すべき動きは、欧米の有力ジャーナルを主戦場として研究を発表していこうという流れである。あらゆるものがグローバル化した中では当然出てくる現象であり、その特徴は、ジャーナル志向、実証研究志向、ランキング志向といった側面を強く持っていることである。欧米中心の、こうしたスタイルの研究を敢えて「世界標準」の経営学と呼ぶとすれば、日本の経営学はどういう位置づけになるのか。日本の研究者は今後どういう方向で研究をしていくべきなのか。グローバル化の中の競争的な研究環境の中で、はたして日本の研究者、あるいは日本の経営学はこのまま生き残っていけるのか。こうした点が今回の統一論題における議論の焦点であった。

統一論題は3つのサブテーマに関して報告が行われた。まずサブテーマ①では「『世界標準』の経営学とはどのようなものか、それは進んだ研究なのか」が論じられた。三橋報告「『世界標準の経営学』に関する一考」、中川報告「不易流行の経営学」、入山報告「『世界標準の経営理論』と日本の経営学の発展可能性」という3報告が行われた。3人の報告者はいずれも「世界」のジャーナルを舞台に活躍されている研究者であり、基本的には「科学知アプローチ」（三橋）をとる「世界標準の経営学」に対しては肯定的な見解が表明された。これに対して、サブテーマ②では「日本の経営学研究は遅れた研究なのか」が論じられた。井上報告「ビジネスモデル研究のジレンマを超えて—世界標準の主流が見向きもしないテーマを扱う意義—」、鈴木報告「ローカルな研究の可能性—経営学研究におけるグローバルとローカル」、菊澤報告「組織の不条理と大和心の経営学—世界標準の経営学の先にあるものを求めて—」という3報告が行われた。これらの報告者は敢えて言えば国内を中心に活躍している研究者ということになるが、グローバルとローカルという対比の中で、あまり注目されないローカルな経営学研究をしていくことが必ずしもグローバルな研究と比べて後れを取っているわけではないことが指摘された。最後のサブテーマ③は「日本の経営学者はどのような方向を目指していくべきか」ということで、藤田報告「日本における経営学発展の方向性」、上林報告「日本の経営学が進む道」、百田報告「グローカリゼーションと経営学研究—『グローバル』と『ローカル』の捉え方—」という3報告が行われた。日本の経営学は、現実を説明・分析できる視野の広い理論体系を示すべきであり、またこれからの経営学は狭い科学性にとらわれず学術としての経営学を目指すべきではないか。そして、グローバルだけではなくローカルとの共生が可能な「グローカリゼーション」を模索すべきだといった指摘がなされた。

非常に熱い議論が繰り広げられた今回の統一論題であるが、参加された会員の皆さんは、これからの経営学研究の方向性に関して各人各様の思いを持たれたのではなからうか。また若い研究者の中には、これから目指すべきはやはり「世界標準の経営学」だという思いを強くされた方もいるかも知れない。ただ、これからも経営学には「主流」、「本流」といった違いは出てくるであろうが、それが「世界標準の経営学」といった枠組みに収斂していくということにはならないのではないか、というのが報告を聞いての個人的感想である。経営学とははたして如何なる学問なのか。実はそれこそが問われているのだということをこの大会は改めて示してくれたのではなからうか。今回、統一論題で登壇された司会者、報告者、討論者の先生方には心より感謝申し上げたい。

また今年の大会は「北方バーナーディアンへの挑戦4—『バーナード研究』の存続の要因—」（代表：玉井会員）、「グローバル化と地域企業の再編」（代表：岩淵会員）、「経営学教育をめぐる交流—経営学のテキストを中心に—」（代表：細川会員）という3つのワークショップが開催された。自由論題の方は全部で55の報告が行われた。最初に述べたとおり、各会場ともこれまでになく多数の参加者があって盛況であった。参加者が多かったことは、報告者の皆さんにとっても大きな励みになったのではなからうか。

最後になったが、開催校として大会運営にあられた実行委員長・菊澤研宗先生、実行委員会の先生方、スタッフの皆さんには衷心より御礼申し上げます。最初は本大会が東京オリンピック、パラリンピックの時期と一部重なるということと懇親会場などの手配で相当苦労されていたのが、今度は一転してオンライン開催ということになった。開催校としては対応に苦慮されたと思われるが、初めてのオンライン大会をほとんど何のトラブルもなく最後までやり遂げられたのは見事であった。素晴らしい大会となったことに重ねて御礼申し上げます。

2019年度日本経営学会賞の審査結果報告

今年度の日本経営学会賞は、学会賞規定の改正に伴い昨年度と同様、著書・論文部門のそれぞれについて、会員の年齢制限のない学会賞（本賞）と45歳以下の会員を対象にした学会賞（研究奨励賞）の4部門において審査が実施いたしました。

学会賞審査委員会は1名の審査委員長（吉村典久）と2名の副委員長（東日本：所伸之、西日本：原拓志）、副委員長を含めた東日本・西日本、それぞれ10名の委員から構成されました。著書部門と論文部門の審査組織は個別に組織され、東日本・西日本から各5名ずつ選出された審査委員と審査委員長の計11名で構成され、審査業務に当たりました。今回、著書部門、論文部門において審査を行った委員は次の通りです。

- ・学会賞審査委員会（著書部門）【吉村典久（審査委員長）；〔東日本〕國島弘行、柴田 明、所 伸之、藤田誠、吉森 賢〔西日本〕阿辻茂夫、下畑浩二、原 拓志、細川 孝、三崎秀央】
- ・学会賞審査委員会（論文部門）【吉村典久（審査委員長）；〔東日本〕稲葉祐之、岡本大輔、勝部伸夫、田中一弘、馬場杉夫〔西日本〕太田原準、神吉直人、北居 明、信夫千佳子、弘中史子】

審査委員会は所定の審査期間において2段階の丁寧かつ厳正な審査を実施いたしました。その結果、著書部門につきましては、応募のあった4冊の著書の中から松本雄一会員の著書『実践共同体の学習』（白桃書房）が、学会賞（研究奨励賞）に選定されました。尚、学会賞（本賞）につきましては該当なしという結果になりました。一方、論文部門に関しては、2019年1月～12月に刊行された『日本経営学会誌』第42号および第43号に掲載された論文11本について審査を行い、林 祥平・森永雄太・佐藤佑樹・島貫智行の各会員の論文「職場のダイバーシティが協力志向的モチベーションを向上させるメカニズム」（第42号掲載）が学会賞（本賞）に選定されました。尚、学会賞（研究奨励賞）につきましては該当なしという結果になりました。

上記の結果は、常任理事会・理事会の承認を経て、オンラインの形式で開催されました第94回大会の会員総会（2019年9月34日、慶應義塾大学）において発表し、各受賞者に贈呈される表彰状と表彰楯が上林憲雄理事長より披露されました。また、「学会賞セッション」（9月5日）において、審査委員長から受賞者と受賞作品が紹介された後、受賞者による記念講演が行われました。審査委員各位には審査業務に多大なご尽力を賜りましたことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

（日本経営学会賞審査委員会・審査委員長 吉村典久）

————— 2019年度日本経営学会賞「著書部門」研究奨励賞 受賞挨拶 —————

松本雄一（関西学院大学商学部）

このたびは、日本経営学会賞（著書部門）研究奨励賞という大変栄誉ある賞を賜り、誠にありがとうございます。審査委員長の吉村先生をはじめ、審査の労をおとりいただきました先生方に、厚く御礼申し上げます。

本書は実践共同体という学びのコミュニティにおける学習について考察したものです。実践共同体を「学習の第3の場所」と位置づけ、そこでの実践が組織内外の学習を促進するという考え自体は、以前からあったものです。本書はその実践共同体をどのように構築し、どのようにマネジメントすることが有効なのかという観点から、4つの学習スタイルを推進する2タイプの実践共同体を明らかにし、また両者を組み合わせた重層型構造の有効性を提唱しています。

本書の特徴として、学際的な文献検討と、複数事例による事例研究という2点があげられます。経営学だけではなく心理学・教育学といった学術分野横断的な文献検討と、現場の興味深い実践をもとにした4つの事例の検討、これらによって本書は成り立っており、またこれらの点が評価されたことが、大変意義深いことと感じております。

本書は多くの方々のご協力、ご指導がなければ執筆することはできませんでした。お世話になった方々お一人お一人に御礼を申し述べたい気持ちでいっぱいです。そしてこの場では特に、大学院時代の指導教授である、神戸大学の加護野忠男先生に感謝申し上げます。研究のことを何一つわかっていない愛媛からの院生志望者を先生は快く受け入れられ、研究のすべてをご指導いただきました。この受賞が先生にとって、少しでも御恩返しになれば、これにまさる喜びはありません。

この受賞を励みとし、現場における学習の一助になるような研究をこれからも進めていく所存でございます。今後ますますのご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。受賞の挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

————— 2019年度日本経営学会賞「論文部門」受賞挨拶 —————

林 祥平（明治学院大学）・森永雄太（武蔵大学）
佐藤佑樹（流通経済大学）・島貫智行（一橋大学）

このたびは、日本経営学会賞（論文部門）の栄誉を賜りましたことを、大変光栄に思っております。審査委員長の吉村典久先生をはじめ、審査いただきました先生方には、心より御礼申し上げます。

本論文は、近年企業の関心を集めているダイバーシティとインクルージョンという取り組みが、どのようなメカニズムで従業員のモチベーションに影響を与えるのかを検討したものです。理論的には、多くの日本企業が取り組んでいる女性活躍や外国人材積極採用といったダイバーシティ施策は業績に対して負の効果を持つと予想されます。他方、インクルージョンは従業員一人ひとりの個を尊重し、そこから企業への貢献を引き出す取り組みです。多様化した職場にインクルージョンを持ち込むことで、どうして業績への正の効果期待されるのか、これまで判然としてきませんでした。

本研究はダイバーシティ研究とインクルージョン研究に共通する社会的アイデンティティ理論とその周辺研究を応用

し、理論仮説を構築しました。企業に勤務している従業員 687 人から得たデータを用いて分析したところ、次のことが明らかにされました。インクルージョンは従業員の企業への帰属意識（組織的同一化）を高めることによって、ダイバーシティの正の効果を引き出していました。一方、帰属意識の低い従業員が多様な職場を構成した場合、ダイバーシティと従業員のモチベーションの間には関係性が見られませんでした。このことから、ダイバーシティを活かそうとした場合、インクルージョンに限らず、従業員の帰属意識を高める取り組みが必要だという示唆が得られました。

本研究は、一橋大学マネジメント・イノベーション研究センター（MIC）のご支援の下、実施した調査結果に基づくものです。一橋大学 MIC には継続的なご支援いただけたことにお礼申し上げて、受賞の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

各部会開催状況について

2020 年 3 月以降の部会開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各部会で中止、延期が続きました。

北海道部会では、4 月例会が中止、東北部会と合同で予定されていた 6 月例会が延期されました。12 月 5 日（土）に小樽商科大学での例会を zoom によるオンライン、もしくは、オンラインと少人数の現地参加のどちらかで開催することが予定されています。

東北部会では、3 月例会が延期、北海道部会と合同で予定されていた 6 月例会も延期されました。12 月例会を、Zoom を用いたオンラインで開催することが予定されています。

関東部会では、当初予定されていた、3 月（中央大学）、4 月（駒澤大学）、5 月（法政大学）そして 6 月シンポジウム（早稲田大学）での開催が中止されました。その後、7 月には関東学院大学での開催が企画されたものの、やはりコロナの影響により断念せざるをえず、それに代えて初めて Zoom を使ったオンライン開催となりました。なおすでにホームページで告知しているように、10 月以降来年 4 月まで、以下のような形でオンラインによる例会が開催されることになっています。10 月 24 日（土） 明治大学、11 月 28 日（土） 日本大学（商学部）、12 月 19 日（土） 慶應義塾大学（シンポジウム）、2021 年 3 月 27 日（土） 中央大学、4 月 24 日（土） 駒澤大学で開催されます。もちろん、条件が整えばリアルな開催を目指しており、開催担当校を定めているのもこのことによります。なお部会での報告を希望される先生は、以下の関東部会事務局のメールアドレスまでご連絡ください。kanto@keiei-gakkai.jp

中部部会では 3 月例会が延期、5 月例会が中止されましたが、12 月 12 日（土）に Zoom を用いたオンラインでの例会開催が予定されています。

関西部会では、4 月、5 月例会を中止した後、6 月例会、7 月例会を Zoom を利用したオンライン例会として開催しました。また、10 月例会から 1 月例会までをオンライン例会とすることが決まっています。

九州部会では、3 月例会が延期（中止）されましたが、12 月例会と 2 月例会を Zoom を用いたオンラインで開催予定です。

オンライン例会では、他部会からの参加者も増えてきています。各部会の今後の例会開催については、予定が決まり次第、学会ホームページにて案内させていただきます。オンラインならではの強みをいかして、他部会からも例会に参加していただきますようお願い致します。

（総務担当常任理事 風間信隆 森田雅也）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会員の年会費軽減措置について

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響に鑑みて、「常勤職を持たない大学院生」を対象として、2020 年度年会費を全額免除する措置を行いました。申請期間は 10 月 15 日で締め切られましたが、19 名からの申請があり会費の免除が行われました。

（総務担当常任理事 風間信隆 森田雅也）

特別勘定の統廃合および「日本経営学会基金」の会計処理について

以下の特別勘定の統廃合および「日本経営学会基金」に関する会計処理が承認されました。

①『経営学論集』が『日本経営学会誌』の 1 号として刊行されることになったのに伴い、これまでの特別勘定「論集発行勘定」を「機関誌発行勘定」に統合すること、②会員名簿の作成・配布の廃止に伴い、特別勘定「名簿作成勘定」は一般勘定に統合し、今後、学会運営上、会員名簿の作成が必要な場合には予備費で処理すること、③2020 年度予算における予備費より「日本経営学会基金」設置時に「機関誌発行勘定」より借用した金額を「機関誌発行勘定」に移管すること。

（会計担当常任理事 百田義治）

日本経営学会メーリングリスト【JABA-ML】登録のお願い

現在、日本経営学会メーリングリスト（JABA-ML）を用いて、学会ニュースや部会開催情報などを配信しております。新型コロナウイルスの影響による部会例会の中止・延期などに関して重要な連絡手段となっておりますので、まだメーリングリストにご登録いただいていない会員各位には、ぜひ学会ホームページよりご登録いただきますようお願いいたします。なお、JABA-MLについては、2021年4月から5月にかけてシステムの切り替え作業を行う予定にしております。改めてご登録いただくなどの必要はありませんが、新年度にご所属の変更予定がある場合にはご注意ください。ご登録されているメールアドレスの変更を希望される場合は、早めに学会ホームページの「変更申請」よりご連絡をお願いいたします。引き続き JABA-ML による学会情報の適時・的確な発信にご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

(広報担当常任理事 平野恭平)

日本経営学会ホームページでの会員書籍紹介の募集

学会ホームページでは、書籍の編著者である会員ご本人からの希望に基づいて、出版後1年以内の書籍の紹介を掲載することにしました。書籍紹介を希望される会員におかれましては、編著者名、書籍名、出版社、発売日、ISBN、定価（税抜）、必要があれば200字程度の紹介文を学会事務局までメールにてお送り下さい。掲載期間は、当面は掲載後1年間とします。なお、紹介文に不適切な表現がある場合には、修正をお願いする場合や掲載をお断りする場合があります。学会ホームページの充実にご協力賜りますよう、よろしくお願いいたします。

(広報担当常任理事 平野恭平)

機関誌編集委員会からのお知らせ

『日本経営学会誌』第45号を2020年8月に刊行しました。投稿者、査読者、編集委員の皆様には感謝申し上げます。現在、採択された論文が3本、書評が2本となっておりますので、後、論文2本が採択されましたら、第46号の刊行に取り掛かる予定です。

2020年9月末時点での機関誌編集状況を報告しておきます。投稿論文については、2019年28本の投稿があり7本が査読を通過し採択されました。採択率は25%で平均審査日数は119日でした。2020年は現時点で22本の投稿があり、2本が査読を通過し、なお複数の論文の審査が続いています。書評掲載については、2019年4本、2020年は現時点で3本の掲載希望があり、書評執筆中のものがまだ残っています。

2020年9月の理事会において、投稿規定、執筆要領、投稿申込書が改正されました。学会ホームページでご確認ください。

『日本経営学会誌』では、投稿締切日を設けず、常時、意欲的な投稿論文を受け付けております。若手研究者に限らず、すべての会員の皆様の研究成果発表の場として学会誌をご活用いただきますようお願い申し上げます。

・機関誌編集委員について

2020年9月の理事会において、2024年9月（総会時）までの機関誌編集委員が承認されました。新編集委員の先生方は、以下の16名（東西8名ずつ）となります（五十音順・敬称略）。2022年9月までの現編集委員16名と併せて32名で機関誌編集を担当していただきます。

東日本：亀岡京子、鈴木信貴、田中信弘、出見世信之、中川 充、中本和秀、福地宏之、山縣宏寿

西日本：安藤史江、岩田 浩、下畑浩二、関野賢、田口直樹、中川誠士、西村成弘、松本雄一

(機関誌編集委員会委員長 井上善海)

国際委員会からのお知らせ

日本経営学会2019年度会員総会にて、以下のご報告を致しました。国際経営学会（The Academy of International Business: AIB）に先だって開催される予定でありました、日本ビジネス研究学会（The Association of Japanese Business Studies: AJBS）でのJABAセッションがコロナウイルス感染症により中止になりました。IFSAMブラジル大会もコロナウイルス感染症により中止になりました。なお、IFSAM評議員会はオンラインで2020年10月16日・17日に開催されました。海外の経営学会関連・学術団体との交流について、EURAM（The European Academy of Management）およびアジアなど

の学会との交流を行っていくこと、及び EURAM の大会や、同大会のなかでの若手研究者を対象としたワークショップへの参加などを案内していくことになりました。

(国際委員会委員長 咲川 孝)

倫理委員会からのお知らせ

倫理委員会では、今期の活動に関して、倫理委員会委員の皆様アンケート(8月11日～8月30日)を行ないました。結果を9月2日の常任理事会と理事会で報告いたしました。取り纏めると、倫理委員会では前期を引き継ぎ二重発表の問題を取り上げること、二重発表については、報告者の自己規制に頼りながら、自己申請に基づいて事情を考慮しながら内容調整や報告抑止に進むという方針を取ることが確認されました。今後は、この確認を踏まえながら、二重発表の定義の可能性も合わせて模索しながら、自己規制、自己申請の運用について検討いたします。

引き続き倫理委員会の先生方とご相談しながら、進めていきたいと考えています。またこの点について会員の先生方からもご意見を頂ければ幸いです。

(倫理委員会委員長 渡辺敏雄)

経営関連学会協議会からのお知らせ

日本の大学の教育・研究の大きな課題となっている、若手研究者の育成と業績評価の在り方についての講演会が以下の通り開催されました。

日 時：10月10日(土) 14:00～15:30

形 式：Zoomを利用したオンライン形式

講 師：上林憲雄先生(日本学術会議連携会員、神戸大学経営学研究科教授、日本経営学会理事長)

テーマ：「学術としての経営学の発展と最近の動向 ―若手研究者の育成と業績評価の在り方―」

司 会：植木英雄(経営関連学会協議会副理事長)

なお、次回シンポジウムは、12月5日(土)を予定しております。

こちらは対面型を予定しておりますが、シンポジウムの内容や会場などの詳細については協議会のHP(<http://www.jfmra.org/activity/newsletter.html>)にてお知らせいたします。またはニューズレターの最新号もアップされていますのでご覧いただければ幸いです。

(経営関連学会協議会評議員 上林憲雄 松田 健)

GEAHSS(人文社会科学系学協会における男女共同参画推進連絡会)からのお知らせ

2020年2月に公開シンポジウム「どうする?ジェンダー平等:人文社会科学系学会の未来」(日本学術会議総合ジェンダー分科会との共催)を開催しました。また、「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査(第1回)」報告書を刊行しました。

4月に「人文社会科学分野における男女共同参画推進に向けての要望」を内閣府男女共同参画局へ提出し、9月に「第5次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方(素案)」についてのパブリックコメントを提出しました。

詳細は、ホームページ(<https://geahssoffice.wixsite.com/geahss>)をご覧ください。

(日本学術会議 GEAHSS 担当委員 上林憲雄 加藤志津子)

日本経営学会 第95回大会 統一論題の決定

理事会においてプログラム委員会の提案が検討された結果、第95回大会の統一論題を「日本企業再生の課題」とし、3つのサブテーマ(1「決められない、変わらない組織からの脱却」、2「グローバル化の新展開と企業経営の未来」、3「フィロソフィー経営の可能性」)を設けることが決定されました。

(第95回大会プログラム委員長 今西宏次)

日本経営学会 第95回大会のご案内

日本経営学会第95回大会は、2021年9月1日から4日に同志社大学（今出川キャンパス〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入）にて開催する予定です。新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて第95回大会につきましても、オンライン開催になる場合があります。2020年10月10日まで報告者募集をしておりました「第95回大会 統一論題にむけた研究会」は、来年の大会の統一論題での議論が活発になる目的で試験的に開催しているものです。3月以降は登壇者（報告者、討論者、司会者）とプログラム委員で研究会を持ち、会員のみなさんにとって実り多い統一論題報告になるよう努めます。

各分会推薦により自由論題報告者を決定する方式とは別に、各会員の自発的応募によりプログラム委員会が自由論題報告者を審査選考する方式を採用しています（いわゆるコールフォーペーパー：CFP方式）。大学院生の報告を15名程度、それ以外の会員からの報告を20名程度、合計35名程度を目安とします。特に大学院生会員に対して報告機会を拡充することを意図しておりますので、奮ってご応募下さい。

なお、2020年度に引き続き、英語セッションを設けておりませんが、自由論題報告を英語でしていただくことは可能です。

[募集要項]

(1) 報告者の設定人数 ①大学院生会員：15名程度、②それ以外の会員：20名程度
合計で35名程度を目安とします。

(2) 報告討論時間 報告25分+質疑15分=40分
(第95回大会では、大学院生会員であっても報告25分+質疑15分といたします。)

(3) 報告申込の締切り 2021年5月15日（土）

(4) 応募申込方法

CFPの共同報告の場合には、報告申し込み時点で全員が会員であることが必要です。

Google フォーム（学会ホームページを参照）のみといたします。下記の要領でお申し込み下さい。

①氏名、②所属（現職・職位）、③報告タイトル、④e-mail アドレスをご記入いただき、⑤報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200文字以内）、をアップロードして下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードかPDFに限ります。なお、Google フォームで応募後、必ず受領確認のメールを確認して下さい。また、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。

(5) 諾否審査の通知

諾否審査の結果については、5月末日までにプログラム委員会で決定し、電子メールにて通知致します。なお、執筆要項は、諾否審査の後、お知らせいたします。

(6) 報告要旨集原稿の締切りと提出方法

①締切り 2021年7月10日（必着でアップロードして下さい）

②提出方法 報告要旨集原稿は、Google フォーム（報告確定者には、追ってURLをお送りします）にアップロードして下さい。許諾の通知から原稿提出の締切りまで短期間ですので、その点をあらかじめご理解いただきご応募下さい。

《ワークショップの報告者を募集します》

(1) 設定件数 2件程度

(2) 応募申込の締切り 2021年4月10日（土）

(3) 応募申込方法

Google フォーム（学会ホームページを参照）での応募のみとさせていただきます。下記の要領でお申し込み下さい。Google フォームに、①氏名、②所属（現職・職位）、③報告タイトル、④e-mail アドレスをご記入いただき、⑤報告要旨（問題意識・論点・視点・主たる知見等、1,200文字以内）をアップロードして下さい。ただし、提出するファイルは、マイクロソフト・ワードかPDFに限ります。なお、Google フォームで応募後、必ず受領確認のメールを確認して下さい。また、通常使うメール・アドレスからの送信をお願いします。

(4) 諾否審査の通知

諾否審査の通知については、プログラム委員会にて審査・選考し、5月末日までに決定して電子メールにて通知致します。なお、執筆要項は、諾否審査の後、お知らせいたします。

《ペーパー展示会の参加を募集します》

論文の抜刷やワーキング・ペーパーによる大会参加を募集します。会員が事前に掲示希望の届けをすれば、論文の抜刷やワーキング・ペーパーを自由に持ち込んで掲示・配布することができます。

ただし、設定件数に制限はありませんが会場設営等の都合もありますので、なお、オンライン開催になった場合は、ペーパー展示会の方法を改めてお示ししますので、学会ホームページをご覧ください。

・各種申込先・問合せ先

日本経営学会第95回（2021年）大会プログラム委員会

委員長：今西宏次

委員：池内秀己、浦野倫平、太田原準、鈴木良始、三戸 浩、森田雅也

専用メール・アドレス：jaba2021@mail.doshisha.ac.jp

年会費のお支払い方法について

〔振込先口座〕 ゆうちょ銀行 店番 〇一九（ゼロイチキユウ）当座 0075175

会員の皆様へ2020年度年会費ご請求書の発送を開始いたします。年会費は学会発行の払込取扱票による納入のほかに、金融機関のネットバンキングなどでも納入していただくことができます。所属機関名義で振込まれる場合には必ず会員氏名と会員番号のご連絡をお願いします。会員番号は年会費ご請求書に記載されています。クレジットカード払い（PayPal決済）も可能になりましたので、ご希望の会員は事務所までご連絡ください。海外からは上記ゆうちょ銀行の口座へは振込ができませんのでご注意ください。

事務所連絡事項

*会員情報の変更について

所属機関や自宅住所、メールアドレスなど会員情報に変更がある場合には、学会ホームページの「変更申請」よりご連絡ください。折り返し学会事務所よりご連絡させていただきます。

*日本経営学会ホームページのご案内

学会HPではあらゆる情報（大会案内、各部会例会案内、入会案内、各種申請、学会ニュース、会員書籍紹介など）を掲載しております。年2回発行の学会ニュースではカバーできない急ぎの事項も随時掲載いたしますので、折にふれてご確認いただければ幸いです。

*特別会員申請について

シニア会員に代わる新たな会員制度である特別会員の申請についてはホームページから申請いただけます。申請資格（①会員歴10年以上、②65歳以上、③大学その他の研究機関に常勤として所属していない）を満たす会員本人の申請にもとづき会員歴・常任理事歴により会員種別が決定され、理事会承認後新年度から新会員種別が適用されます。

〒162-0808 東京都新宿区天神町78

日本経営学会事務所

担当 村上真紀

03-3267-0200 jaba@keiei-gakkai.jp